

タイ東北部における中等教育普及過程と機会拡大中学校  
——中学進学率急上昇のメカニズムを中心に——

箕浦康子\*・野津隆志\*\*

**Kayaioka Schools and the Expansion of Secondary Education  
in Rural Northeastern Thailand: With Special Reference  
to the Mechanism for the Rapid Rise in Attendance**

Yasuko MINOURA\* and Takashi NOTSU\*\*

In order to extend educational opportunities from the six-year primary to the nine-year lower secondary level, the Thai government implemented a new educational policy in which the secondary curriculum was to be provided free of charge at selected primary schools called Kayaioka schools. The national average of the proportion of children pursuing secondary education rose to 90.2% in 1996 from 52% in 1990 when the Kayaioka program was launched. This paper explores why and how such a dramatic expansion of secondary education took place in such a short period of time by use of a model which suggests that the level of development of the educational system is determined by the socio-cultural and the economic subsystem.

Data were collected by fieldwork in Yasothorn Province in 1996 and 1997. It was found that the average continuation rate from primary to lower secondary among graduates of the four primary schools under study was 25% in 1989, 35% in 1990, 38% in 1991, 37% in 1992, when a Kayaioka opened in one of the primary schools under study, 70% in 1993, and 95% in 1996. Close examination of this transition lead us to conclude that secondary education prior to the mid-1980s was in the elite stage described by Trow (1961), after which it rapidly progressed to the universal stage, following a short interlude at the stage of mass education.

Interviews with parents and their children revealed that: (1) Kayaioka played a decisive role in reducing difficulties involved in commuting a long distance by bicycle for many students, especially girls; (2) parents had been anxious to send their children to secondary school since the mid-1980s; (3) the establishment of Kayaioka generated the new concept that every child must go to a lower secondary school; and (4) traditional matrilineal households with uxrilocal marriages functioned to maintain the educational attainment of girls at an equal level to that of boys.

The present study offers empirical data with which to refine the model proposed by Craig and Spear (1982). What we observe is a shift in the meaning of secondary schools from being elitist institutions to being schools for everyone, which is found to be prerequisite to rapid expansion of secondary education. The development of the ideology of "secondary education for all" was facilitated by the new employment practices that were adopted by modern industrial sectors in Thailand in the 1980s and 1990s. This new concept of secondary schools is also

---

\* 東京大学教育学部； Faculty of Education, the University of Tokyo, 7-3-1 Hongo Bunkyo-ku, Tokyo 113-0033, Japan

\*\* 神戸商科大学商経学部； Kobe University of Commerce, 8-2-1 Gakuen Nishimachi, Nishi-ku, Kobe 651-2103, Japan

underlined by socio-cultural factors such as the pre-existing cultural meaning of child-rearing centering around *bankap maidai* (not enforcing one's wishes on a child), an egalitarian village social structure, a family organization with minimal gender differentiation, and a village-wide campaign of "Let's go to secondary school." The development of a new ideology related to secondary schools led to a rapid rise in enrollment.

## 研究の課題

教育普及のメカニズムの解明は、教育学研究の大きな課題である。とりわけ開発途上国の教育をいかに普及させるかという実践的関心は、途上国の政府のみならず人間開発にたずさわる人々に共有されており、教育計画・教育行政・国際教育協力などの諸分野が交わる研究課題となっている。途上国の教育普及を検討するために、すでに教育制度が浸透した先進国を対象とした研究を参照すると、次の2点を射程に取り入れるべきだと思われる。まず、教育の普及は政府が法令を制定すれば、それが地方に自ずと浸透するというような単純なものではなかったことが指摘されている [土方 1994; 米田 1992]。従って、途上国を対象とする研究では、教育の供給サイドである政府の施策のみならず、地方固有の教育受容条件を分析する視点が必要である。次に、先進国の教育普及に関する研究は、過去の歴史的過程を対象とするため残された資料の豊富な教育の供給側に焦点を当てており、教育の受け手（需要者）をも視野に入れた研究は多くない。途上国で現在進行している教育普及のプロセスの研究では、従来の歴史研究では資料が得られなかった教育の需要者についてのデータを活用し分析すべきである。

タイでは1990年代に入り急速な中等教育の拡大が起こっている。筆者らは今述べた「地方」と「教育の需要者」を視점에現地調査を行った。すなわち、タイ東北のヤソトン県農村をフィールドに選び、中等教育普及のただ中にある人々から教育の実状をつぶさに見聞することにより、歴史資料として記録に記載されることが少なかった教育の需要者側のデータを得た。本論文では、こうしたデータを活用し、中等教育が農村の人々に受容され「中学へ行くべきだ」という規範が、社会・文化・経済などのマクロな諸要因と絡み合いながら成立してくるメカニズムを解明する。

タイ政府は、第7次国家経済社会開発計画（1992年-1996年）終了までに、前期中等教育への進学率を73%に上昇させる予定であった。しかし、第7次計画に先立ち実施された農村部への前期中等教育拡大プロジェクトは目標値を上回る進学率の上昇をもたらした。タイの中等教育拡大は、教育省普通教育局が管轄する既存の中学校（以下、既存中学校と記す）、国家初等教育委員会が管轄し小学校に設置される中学校（以下、機会拡大中学校と記す）、<sup>1)</sup> さらにノンフォーマル教育局管轄のノンフォーマル教育の三つの部門にまたがる施策からなっている。

その中で2番目の機会拡大中学校が最も大規模に展開しており、中心的役割を担っている。また、この機会拡大中学校は初等教育機関が中等教育を受け持つというタイ独自のシステムとして導入されユニークな性格を持っている。<sup>2)</sup> そこで、以下ではヤソトン農村での機会拡大中学校への進学を中心に検討する。

本論文ではタイにおける中等教育拡大プロセスの分析枠組として、クレイグらが提唱している相互作用モデルを採用した [Craig and Spear 1982: 68]。前述のように、中等教育の普及過程を理解するためには、教育の供給サイドである政府の施策のみならず、教育を需要する受け手のニーズやその他さまざまな外的要因を視野に入れ、それらの影響関係を構造的にとらえる必要がある。クレイグらのモデルではこうした諸要因を包括的に取り込むことができる。すなわち、このモデルは、教育の拡大プロセスが教育の供給者と需要者の相互作用から決まるという立場から、供給者と需要者が相互作用する場に影響を与えている環境要因として、経済システムと社会・文化システムを措定している。さらに、教育活動の一方の行為者である供給者側が教育普及のイニシアティブをとるが、需要者側も供給される教育へさまざまに反応する事で、教育の拡大の仕方に一定の型と方向が出てくるとする。また、一般に中等教育は初等教育や高等教育に比べて国による形態の差異が大きく、かつ近代化に伴う労働需要や社会構造の変化の影響を受けやすく、一国の経済水準と教育の普及度の相関関係が最も明瞭にあらわれる教育段階である [金子・小林 1996: 44-45]。それゆえ、経済システムを一要素として取り込んだ分析枠組が必要であり、クレイグらの相互作用モデルは分析に適している。以下では、まずⅠとⅡで、中等教育の供給側と需要側のニーズや、その背景にある経済システムの変動や地域の社会・文化的要因を具体的に記述し、Ⅲでは需要者側の進学意識形成のメカニズムに關与する諸要因の関連図を仮説的に提出する。

## 研究 方 法

教育の供給側と需要側の双方を視野に入れて中等教育の拡大メカニズムを探るために、ヤソトン県で1996年2回、1997年1回の現地調査を行った。<sup>3)</sup> ヤソトン県を調査対象としたのは、

- 1) ごく一般的には機会拡大中学校 (ロンリエン・マタヨムスクサー・カヤイオカ) はカヤイオカ (機会拡大) と略して呼ばれている。教育省普通教育局が管轄する既存の中学校はマタヨムスクサー・クロムサーマン (普通教育局の中学校) と呼ばれ、両者は心理的に区別されている。
- 2) 訪問した機会拡大中学校では、小学課程と中学課程の運営は、幼稚園から小学4年までを担当する教員と小学5年から中学3年までを担当する教員の2グループに分けている。前者はクラス担任制で、後者は教科担任制をとっており、中学校課程を教える教師は全員研修を受けることが義務づけられていた。教科書は既存中学校で使われているものと同じものを使用していた。
- 3) 本調査は、松下国際財団助成研究「学校教育と保健思想の普及に関する教育人類学的研究——タイ東北部における人間開発のための基礎研究——」(No.96-603) による。現地調査は1996年7月、1996年12月から翌年1月、1997年3月に実施した。

同県がタイの中でも貧困地域と言われる東北地方に位置しているからである。全国平均の一人当たり実質 GDP は1986年から5年間で倍増したとはいえ、1993年バンコク首都圏の一人当たり GDP 名目値(14万4千170バーツ)と比較すると、東北部は7分の1以下(2万1千450バーツ)に留まっている [廣里 1993: 7; 1994: 85-107]。さらに、ヤソトン県は鉄道の駅も飛行場もなくバンコクからの交通の便が悪いため、急激な社会変化が圧縮した形で観察できる場所と考えられ、調査地に選んだ。

調査では、まず県普通教育局、県・郡初等教育委員会、県内郡部の3つの機会拡大中学校、機会拡大中学校の通学圏内外にある18の小学校、および4つの既存中学校を訪問した。小学校や中学校教師たちから機会拡大中学校についての評価を聞くとともに、機会拡大中学校ができたことで各小学校の中学進学率はどのように変化したか、既存中学と機会拡大中学へ行く生徒の割合はどのように変化したかなど、面接と学校統計などの資料を収集することで調べた。このような学校別の機関調査を行った後、進学に関わる問題が最も集約的に生じていると考えられた1行政村を集中的に調査した。そこでは小学6年生とその保護者に面接し、機会拡大中学校に対する考えや子どもの将来についての見通しなど、進学意識について長時間の聞き取り調査を行った。

## I タイにおける中等教育拡充政策とヤソトン県下の状況

### 1. タイにおける中等教育拡充政策の展開：先行研究のレビュー

タイでは国家主導による工業化が開始された1960年代以降30年間、政府は教育予算のほぼ6割を初等教育に配分し、中等教育の全国普及には努めてこなかった。そのため、中等教育機関はバンコク首都圏に集中し、中学校のない農村部の中等教育進学率はきわめて低い状況にあった。<sup>4)</sup> 一方、タイ経済は1960年から1991年の30年間、年平均成長率が約7.7%を達成した。特に、1980年代後半は高い成長率を遂げ、約10%に達した年もあった。しかし、急速な経済成長にもかかわらず、他国で一般的に見られたような中等教育進学率の急上昇は見られず、全国平均は1988年43%、1990年52%に留まっていた [SKGH 1995: 40]。こうした状況に対して、世界銀行は国力・経済力と比べて中等教育が普及しておらず、人的資本の蓄積が低いことが持続的な高度成長を阻む可能性があるとして警告するに至った。急速な工業化は製造業部門で説明書やマニュアルを使いこなせる質の高い労働者を求めるようになり、労働力需要の変化を生じさせたが、教育制度はそのような人材を供給する準備ができていなかったことが問題とされたのである [潮木 1995: 187]。

4) 国家初等教育委員会 (SKGH) の統計によると、1990年中学校進学率はバンコク99%、農村部47%で大きな格差がある [SKGH 1995: 40]。

経済セクターの構造変化に促され、1980年代後半より中等学校普及が政策課題となりはじめた。内閣は1987年3月、教育省普通教育局に対して、地方38県で前期中等教育の機会拡充計画を実行するよう指示し、翌年7月にはこの計画を全国に拡大する閣議決定がなされた。さらに、政府は義務教育を3年間延長し9年とする構想を立案し、全国の小学校において授業料を徴収しない無償前期中学校を開設することを決定した。1990年に全国216校の小学校でパイロット・プロジェクトが開始され、小学校内に機会拡大中学校を設置するというタイ独自の前期中等教育システムの導入が始まった。機会拡大中学校の開設により農村部での中等教育の拡充は急速に進み、全国平均の中学校進学率は1991年61%から1996年90.2%へと急上昇した [森下1997]。<sup>5)</sup>

## 2. ヤソトン県の中等教育拡大プロセス

ヤソトン県における中等教育の歴史的展開を3期に分けて概観する。

### 第1期（1950年代～70年代前半）

ヤソトン県は、1972年にウボンラチャタニ県より分離してできた県である。それまではウボンラチャタニ県ヤソトン郡であった。ヤソトンの地に初めて中等学校が開設されたのは1949年のことである。2番目の中学校は1957年、3番目は1963年に創設された。中等学校が県内にわずか3校のみという時代が10年ほど続き、ごく限られた子どもにしか中学進学の手機はなかった。これがヤソトン県中等教育の第1期である。

タイでは、1961年にカラチ・プランの実現を図る学校制度改革が実行され、義務教育は4年から7年に延長されたが、農村小学校の77%は4年制のまま残った。本研究調査地の一つサイムン郡ナヴィアン小学校（1939年創設）を例にとると、同村で1961年に生まれたD教員によれば、同小学校は彼女が1970年に卒業した時も教室が一つ、教員も一人だけの4年制小学校であった。24人の同級生の中で女子4人だけが進学し、内2人が教員となった。D教員は当時中学校があったウボンラチャタニ市（D村から約100キロ離れる）で警官をしていた兄宅に寄宿し、小学7年を卒業した。その後、ウボンラチャタニ師範学校に入学し、1978年に小学校教員となった。D教員が住むナヴィアン村は交通の不便な遠隔地にあった。D教員は村にミニバス路線が開通する12歳までは、ウボンラチャタニ市へ行くために3、4時間歩いて幹線道路まで出てバスに乗る生活をしていたという。小学校5・6・7年課程や中等学校は限られた町にしかなく、そうした町に親族縁者のいる子どもだけが進学することができた時代と言える。

5) SKGH [1995: 1-42] と若林 [1993: 59-73] にも詳しい経緯が記述されている。

## 第2期（1970年代後半～80年代）

1970年代に生じたタイの政治的民主化運動の影響で、中等教育機関を少なくとも各郡に1校ずつ1976年までに設置することを政府は決定し、従来エリート教育の場であった中等教育を多くの人の手の届くものにする政策が試みられた。ヤソトン県では1970年代に13校の中等学校が創設された。これがヤソトン県における中等教育拡大の第2期である。本調査で訪問した既存中学校（SW校1976年創設、DP校1980年創設）や工業系職業高校（YT校1976年創設）もこの時期に創設されている。農村の子どもが親戚縁者を頼って下宿しなくても中学教育が受けられる外的条件が徐々に整備されてきた時期と言える。

## 第3期（1990年代）

1990年、国家初等教育委員会が試験的に開設を認めた全国216校の機会拡大中学校のうち2校がヤソトン県に割り当てられた。その後も引き続き機会拡大中学校が県内全域に設立され、急激に中学校数が増加した。この時期はヤソトン県中等教育の急増期と言える。<sup>6)</sup>

図1はヤソトン県の中学校設置数の年次別変化である。折線はヤソトン県における機会拡大中学校設置数の年次推移を示し、急速に設置が進んでいることが分かる。1996年調査時点で機会拡大中学校は79校設置されていた。県初等教育委員会は県全体で392校の小学校を管轄しており、換算するとヤソトン県内小学校には約5校に1校の割合で機会拡大校が設置されたことになる。さらに1997年には109校まで増設される予定であった。

また、1991,2年より機会拡大中学校の設置とほぼ平行して、中学や高校卒業の資格を授与する社会人向けのノンフォーマル教育が、土曜、日曜に空いている小学校の校舎を使って実施されはじめた。1996年に調査した小学校9校のうち4校で中学課程のノンフォーマル教育が提供されていた。ノンフォーマル教育では全日制中学に行けば卒業まで3年かかるところを、最短1年半で中卒の資格をとることも可能である。工業系職業高校YT校の在籍者の約10%はこうしたノンフォーマル教育課程の出身者であった。従って、第3期の小学校修了者の進路は以前

6) ヤソトン県初等教育委員会（SKPCY）は次の6項目を機会拡大中学校の設置基準にしている [SKPCY 1996: 9]。

1. 現存の中等学校の学区に悪影響を与えない地域にある小学校
2. 中学校進学率が低い地域にある小学校（遠隔地、交通運行が不便な地域、経済的貧困地域にある小学校）
3. 中学校課程開設の準備が適切に行われる可能性のある小学校
4. 小学校職業基礎科目群に優秀な成績を修めている小学校で、生徒の就学奨励策として生徒が収入を得る方法を確保している学校
5. 学校長および教員集団が、このプロジェクトの目標達成のために継続的な関心、決意、熱意を持っていること
6. 保護者と地域住民が持続的に学校活動の振興に関心を持ち、子弟が就学することを歓迎し、常に学校活動を支援すること

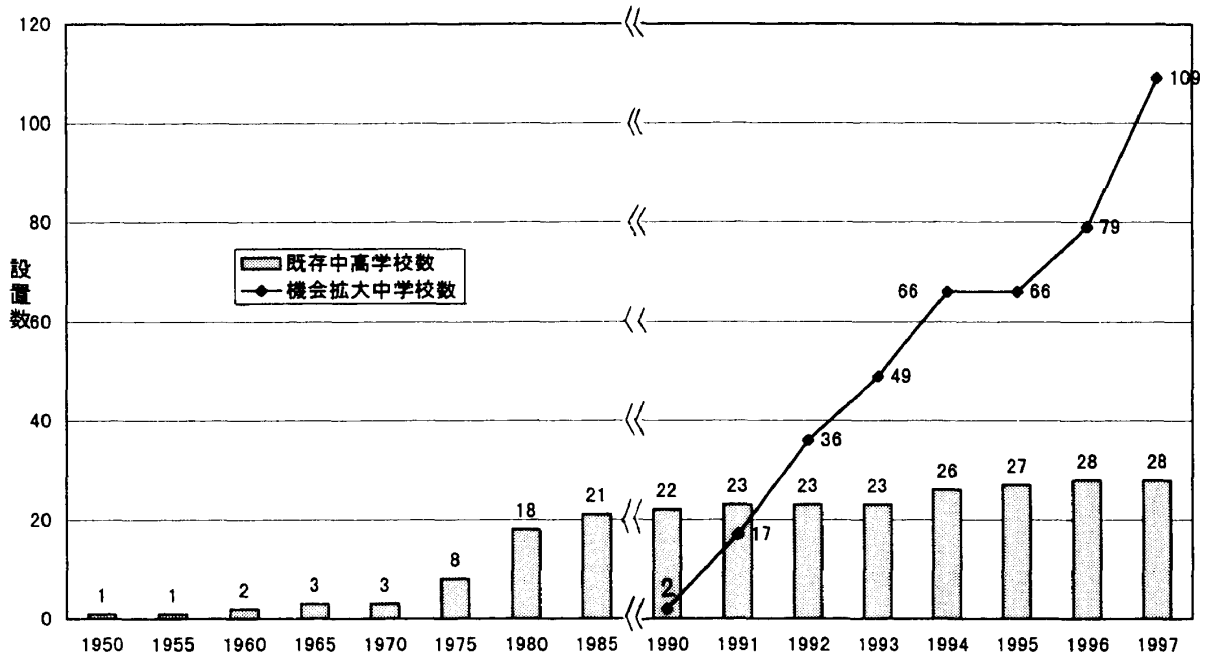


図1 ヤソトン県中学校設置数の推移

出所：県初等教育委員会等の資料から作成

に比べ大きく広がった。既存中学校に加えて機会拡大中学校にも進学でき、さらに家庭の農業を手伝いながら定時制のノンフォーマル教育中学課程に登録することも可能となった。

## II 機会拡大中学校の設置と進学率の推移

現地調査ではヤソトン県内の4つの行政村（タンボン）を調査し、中学校進学拡大のプロセスとその条件を多面的に探った。<sup>7)</sup> 訪問したどの小学校でも年次別進学率を把握することは極めて困難であったが、分かった範囲で進学率を表1、2に提示する。表1はサイムン郡ナヴィアン行政村にある小学校全4校の進学率である。ナヴィアン小学校には1994年度より機会拡大中学校が設置された。その年以降（1993年卒業生数から）数年の内に4校とも進学率が75%から100%に急上昇している。表2はナヴィアン行政村内小学校2校の男女別進学率である。男女間に差はなく女子の進学率は男子とほぼ同じである。

以下では進学拡大の鍵となる諸条件が最も集約的に表れていると考えられるナヴィアン行政村の状況を事例として詳しく記述する。図2に示したようにナヴィアン行政村は6つの村（ムバーン）から構成されている。ナヴィアン行政村は、他の東北農村と同様に「塊村」で、各村

7) タイの地方行政単位は、県（チャンワット）、郡（アンプー）、行政村（タンボン）、村（ムバーン）の順である。現地調査は次の4カ所で行った。サイムン郡ナヴィアン行政村、ムアン郡ツンテー行政村とナーサマイ行政村、カムクンケオ郡グックン行政村。

表1 ナヴァリアン行政村の小学校別進学率の推移

	ナヴァリアン小学校		ポーン小学校		バコム小学校		ノンウェン小学校		合計	
	卒業生数	進学率	卒業生数	進学率	卒業生数	進学率	卒業生数	進学率	卒業生数	進学率
82年	*	*	*	*	18	6%	*	*	18	6%
83年	*	*	*	*	7	14%	*	*	7	14%
84年	*	*	*	*	14	14%	*	*	14	14%
85年	*	*	*	*	11	9%	*	*	11	9%
86年	*	*	*	*	9	0%	0	4	29	14%
87年	*	*	*	*	10	40%	4	3	25	28%
88年	*	*	*	*	12	17%	2	*	12	17%
89年	33	6	*	*	18	50%	9	3	71	25%
90年	32	15	*	*	7	43%	3	3	60	35%
91年	41	16	*	*	12	25%	3	8	72	38%
92年	39	18	28	36%	11	36%	4	4	97	37%
93年	41	37	15	40%	9	78%	7	9	84	70%
94年	42	38	19	32%	10	100%	10	15	87	79%
95年	34	31	20	75%	12	100%	12	21	87	91%
96年	43	43	25	92%	11	100%	11	14	93	95%

注：学校調査より作成（\*は数値不明）

表2 ナヴァリアン行政村2校の男女別中学進学率

	89年	90年	91年	92年	93年	94年	95年
男子 卒業生数	22	22	31	25	23	26	23
男子 進学者数	8	10	13	9	18	23	22
男子 進学率	36%	45%	42%	36%	78%	88%	96%
女子 卒業生数	29	17	22	25	27	26	23
女子 進学者数	7	8	6	13	26	25	21
女子 進学率	24%	47%	27%	52%	96%	96%	91%
平均進学率	30%	46%	35%	44%	87%	92%	93%

注：ナヴァリアン小学校とバコム小学校の合計（他校は不明）



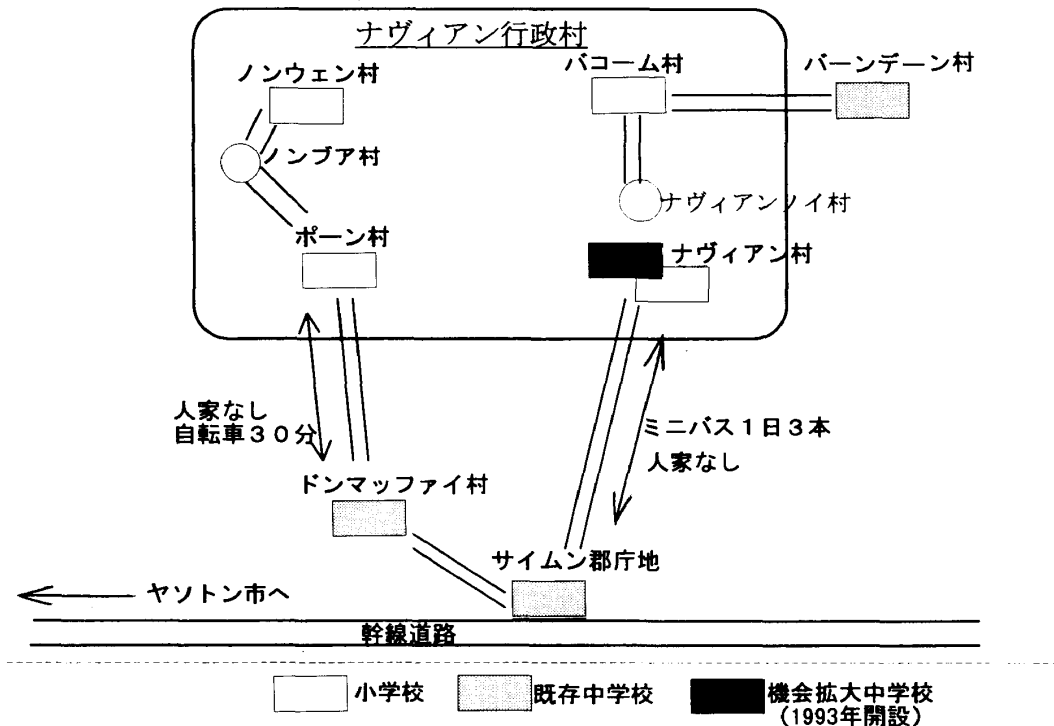


図2 ナヴィアン行政村概略図

は灌木樹林や水田で隔たっている。隣村との距離は約3キロあり、村間の交通手段には自転車やオートバイが利用されている。ナヴィアン行政村では1970年代からバンコクへの出稼ぎ就労が増加し、就労期間の長短はあるが成人村民の半数は出稼ぎ経験者である。行政村内には4つの小学校がある。小学校のないナヴィアンノイ村とノンブア村はそれぞれナヴィアン小学校とポーン小学校が通学区である。ナヴィアン小学校に設置された機会拡大中学校は、各学年2クラス（クラスあたり生徒数は25人から30人）の規模で、そこにはナヴィアン行政村や隣接行政村から生徒が通学している。

### 1. ナヴィアン、ポーン小学校のケース

ナヴィアン村では、機会拡大中学校ができる以前、ヤソトン市内やサイムーン郡庁地に下宿して既存中学校へ通学するごく一部の生徒を除き、大部分の進学希望者は隣接するドンマッフアイ行政村の既存中学校（DP校1980年開設）に通学していた。ドンマッフアイまではバス路線がなく自転車で30分から40分かかり、さらに人家のない灌木の広がる荒野を通学するため危険であり、女子生徒はグループで登下校して安全を確保せねばならなかった。また、通学路は未舗装のため雨期には洪水となって通行できなくなる箇所さえあった。たとえ親に進学意欲があったとしても、こうした交通事情の悪さが大きな阻害要因となり、進学率は90年代に入っても30-40%で低迷していた。当時の実状について同小学校校長は、以下のように語っている。

……機会拡大校開設以前から、近くに中学校があれば進学させたいと考えている親は多かった。そこで、県の普通教育局が県内2、3の行政村に一つの中学校を開設する施策を始めたとき、村は中学校を誘致すべく無償で用地を提供することにし、計画書を作り陳情にいったが、誘致できなかった。その時中学校ができていれば、おそらくその時から村民は子どもを中学校に行かせていたと思う。……

ヤソトン県初等教育委員会は、国家初等教育委員会の政策を受けて1990年から機会拡大中学校の設置を始め、1994年にナヴィアン小学校にはようやく念願の中学課程が新設された。表1のナヴィアン小学校の進学率推移を見ると、1994年度の新学期から自校の中学課程に進学できる1993年度卒業生の進学率は、一挙に90%に急上昇している。通学の距離問題を解消したことがこの急上昇の直接的理由と考えられる。

さらに、校長によれば10年くらい前（1980年代後半）からこの辺の親は小卒の12歳で働くよりも中学教育を受けて働いたほうが高い収入が得られることが分かるようになり、それが中学校開設への住民の要求となったという。また、授業料・教科書などは機会拡大中学校では無料であり、無償給食も提供されている。体操服や靴などの出費があるにせよそれらが払えない貧困家庭の子どものためには奨学金を申請させるので、家庭の経済状況は中学進学には関係しなくなった、と校長はいう。

ナヴィアン機会拡大中学校では日本の経団連奨学金（年間1,500バーツ）を毎年5人の学生が受領している。学校では奨学金運用委員会を組織し、奨学金を子どもが学習のために有効に使うよう監督している。生徒は3年間奨学金を受領し、奨学金が余れば高校進学の準備資金となる。従って、貧困なるが故に子どもの労働収入を当てにして子どもの進学を断念させるという問題は10年前から変化し、今ではほとんど解消したと見てよい状況であった。

ナヴィアン小学校では定期的に子どもの進路指導や面談を行い、近隣の中学校の所在や奨学金についての情報を与え、子どもの進学を強力に奨励している。そのため、校長によれば、現在では教師との面談で子どもが中学校に行きたいといえれば、親の意向にほとんど関係なく自然に進学が決定するということであった。奨学金についての情報を含めて小学校教師の進路相談による情報提供が、進路選択に強い影響力をもつ条件であることが窺われた。

ポーン小学校はナヴィアン行政村の最南端に位置し、従来中学校進学希望者の多くはドンマッフアイの既存中学校へ流れていた。表1から進学率の推移を見ると、ナヴィアンに機会拡大中学校ができ進学可能となった1993年度、さらに1994年度卒業生の進学率でも40%以下に低迷し、95年に一挙に75%になっている。この事情についてポーン小学校教員は、ナヴィアンに中学課程ができた当初は小学校にできた中学校のため教育の質を誰も「信用せず（マイチュア）」、進学希望者は皆ドンマッフアイ既存中学に行っていた。その後1995年から、ドンマッフ

イよりも近距離で通学の便がよいナヴィアン機会拡大中学校へ進学する生徒が急増した、という（95年全進学者15名中11名がナヴィアン機会拡大中学校へ進学）。ポーン小学校の親は、いふなればナヴィアン機会拡大中学校の経過を眺めたのちに、進学に踏み切ったのである。

## 2. バコーム、ノンウェン小学校のケース

表1からこの2校の年次別進学率変化を見てみると、2校とも従来40%に満たなかった進学率が1993年から1994年の間に70%以上に急上昇している。しかし、進学先を詳しく調べてみるとナヴィアン小学校やポーン小学校とは違った選択パターンが見られる。つまり、同じ行政村内にナヴィアン機会拡大中学校ができたにもかかわらずこの中学校を選択せず、村外の既存中学校への進学者が増加したのである。

バコーム校の進学率は表1にみるように、1992年には36%であったが、1993年に一挙に78%、1994年からは100%に上昇した。従来、バコーム小学校の卒業生で進学希望者は、ドンマッフアイの既存中学校か隣接するグッチュム郡バーンデー（距離は6キロ）にある既存中学校（PW校：1981年創設）に通学していた。1993年度卒業生を見てみると、ナヴィアン機会拡大中学校（距離は3キロ）へ進学したものは全進学者7人中4人だけである。その理由について、バコーム小学校D教員は、「ナヴィアンの機会拡大中学校は開設したばかり。機会拡大中学の教員は小学校教員だから親は教育の質に懐疑的で信用していない（マイチュア）。既存の中学校は中学校教育をずっと行っているところだから信用できる」と説明する。ノンウェン小学校でも同様の傾向があり、1994年度進学者15名中、実に14名がDP校へ進学している。この2つの小学校の例から、距離的に遠いけれども通学可能なところに既存中学があるばあいは、どの中学を選ぶか選択の余地があり、機会拡大中学校は選択順位が低いことがわかる。

従って、この2校の進学率急上昇の原因を、近くに機会拡大中学校ができ通学距離問題が解消されたことのみからは説明できない。1993、94年に起こった2校の進学率の急上昇を説明する別の解釈の一つは、近くに機会拡大中学校ができたことによる間接効果である。ナヴィアン行政村は歴史的にはナヴィアン村を母村とし、派生してできた子村から構成されている。子村住民もナヴィアン村に親戚が多数あり、相互の行き来が頻繁に行われている。そうした社会環境にあって、身近に中学校ができたことが広く認識され、村人たちや子どもが「中学校へは行くものだ」という観念を持つ素地をつくったのではないかと考えられる。

また、学校の進路指導も重要な要因である。バコーム小学校での教員面接では、ナヴィアン小学校のケースで述べたと同様に、新学期に親を集めて進路説明会を開いたり、周辺の複数の中学校より教員を招き、中学校進学について子どもに直接情報を与える機会を設けている。バコーム小学校6年生担任S教員によると、彼は6年生の担任になった2年前から積極的に家庭訪問による進路指導を始め、既存中学校か機会拡大中学校かどちらかに行くように強く勧め、

それが不可能ならノンフォーマル教育に登録してせめて中卒の資格を取るようにと指導している。中学教育について知識のない子どもや、どこに進学していいかわからない子どもに個別指導を行い、さらに奨学金がもらえそうな子どもを推薦する努力をした結果、以前は進学に消極的であった親も今では教師の勧めに従い積極的に進学させてくれるようになったという。

### 3. バコーム小学校6年生と保護者への面接結果

1996年12月にバコーム小学校6年生在籍児童全員(11人)とその親に面接し、進学に対する意識を詳しくたずねた。その結果、面接時期は卒業3カ月前であったが、小学生も親も進学することをごく当然のことと認識していることが分かった。児童への面接では、11人全員が中学校進学を希望していた。最寄りのナヴィアンの機会拡大中学校を希望するものではなく、6キロ離れたバーンデーンの既存中学校を希望するものが6人、それ以外の子どもは親戚を頼って他県やバンコクなどの既存中学へ進学を希望していた。<sup>8)</sup> さらに、高校3年まで行きたいと希望を述べたものが11人中4人おり、その他の子どもたちはまだ将来の進路について具体的志望を持っていなかった。また、子どもに面接した結果、自分の進路について身近な親族(例:遠くても親戚宅から通える学校に行きたい)や友人の進路(例:友達がそこに行くから自分も行く)が進学決定の要因となっており、人間関係のネットワークが子どもの進学志向に影響していることが考えられた。

次に11人の親全員と面接した結果、自分の子どもは小学校卒業後進学せず農業を手伝ってほしいと述べた親が一人いたが、後の親は全員進学希望であった。できれば大学まで行かせたいという親は2人、高校までが2人、後は「中学は必ず行かなければならない」から「本人が行きたければ行かせる」までニュアンスはいろいろだが、少なくとも中学進学を自明視している親が多いことがわかった。また、子どもの将来の進路については「子どもしだい(レオテ・ルーク)」で親は「強制できない(バンカップ・マイダイ)」と答える親が多く、進学の決定主体は親より子ども本人にあることを窺わせた。<sup>9)</sup>

## III 中学校進学意識の生成と中学進学率急上昇のメカニズム:考察

中等教育は多くの国でエリートのための大学進学への準備教育制度として発足し、産業構造の変化とともに大衆化し、その性格を変えてきた。トロウによると、アメリカ中等教育の第一の変貌は、農業社会から都市産業社会への移行にともない1870年前後から出現した大規模な企

8) 1997年8月調査で進学先を確認したところ全員が進学していた。内訳は既存中学校7名、ナヴィアン機会拡大中学校2名、ノンフォーマル教育2名であった。

9) 面接で小学校卒業後進学せず農業を手伝ってほしいと述べた親も、もし子どもが中学へ進学したいと言えば親の希望を「強制できない」と答えている。

業組織がホワイトカラー層となる労働力を必要としたことが引き金になって起こったという [トロウ 1980: 19-42]。<sup>10)</sup> 中等教育の拡大によって従来の大学準備教育ではなく、それ自体が完成教育である大衆のための中学教育制度が1910年から1940年の間にアメリカにおいて開花し、1950年代には90%以上がハイスクールに在学するようになった。さらにトロウは、エリート段階の教育は、当該年齢層に対する在学率が15%を越えるとマス段階へ移行し、教育は特権ではなく権利と見なされるようになり、在学率が50%以上になると中学教育は子どもに当然与えられるべきものと大多数の人々が考えるユニバーサル・アクセス段階となるという [トロウ 1976: 194-195]。

このアメリカ中等教育拡大の様相とタイでのそれを比較してみると、タイの調査地においては表1の進学率の推移から読みとれるように、1980年代前半までは中学進学はエリート段階であったが、1980年代半ばよりマス段階に達し、1993年あたりよりユニバーサル段階に突入したと見られる。10年に満たない短いマス段階の後、一挙に進学率が80%を越えるユニバーサル段階に達したということは、調査地の村人の間に中学校を特別な子どもが行くところではなく、皆の行くところと見る観念が急速に広がったということである。中等教育に対するこうした新しい意味付けはどのようにして生成し、それは村人の中学校への進学意識をどう変えてきたのであろうか。以下ではクレイグのモデルに従い、経済システムと社会・文化システムの双方から進学意識の生成と中学進学率急上昇のメカニズムを分析する。<sup>11)</sup>

## 1. 職業構造の変化

まず経済システムの側を見ると、中学校は皆が行くところという観念の生成を促した最大の要因は、アメリカの場合と同様、職業構造の変化であるといえる。1980年代より生じた急速な経済成長を維持するためには人的資本の蓄積が必要なことを認識したタイ政府は、従来の初等教育重視の教育政策から、機会拡大中学校やノンフォーマル教育拡充政策を打ち出すことで中卒資格者を増やし、良質の労働力の供給をはかる方針に政策を変えた。労働力需要の構造変化は、教育の供給者である政府が従来とっていた「中等教育はエリートのためのもの」といった暗黙の考えを転換させた。

一方、経済構造の変化は農村からバンコクへの出稼ぎ就労を増加させ、家庭所得の上昇をも

10) 学校教育の普及度を表すのに、就学率、在学率あるいは進学率という用語がよく使われる。このトロウ、M論文の翻訳書 [トロウ 1980] は「在学率」を使用している。本論文では進学率という用語を使い、一つの学校段階から上級の学校段階へ進学する者の割合をいう。就学率は同年代の人口に占める在学者の割合である。1996年調査時点のタイ東北部では小学校就学率は100%でほぼ全員が小学校を修了していたので、中学校進学率と就学率は同じであると見なしてよい。トロウ [1976: 194-195] も参照のこと。

11) 潮木の論文 [1995: 183-194] はタイ中学校の進学率急上昇の諸要因を多面的に考察しており、参考になる。

たらした。家庭所得上昇は子どもを中学校へやる余裕をつくる。さらに、日本近代の農村で学歴意識が定着する際、出稼ぎによる人の移動そのものが、閉ざされた村から村を越えた世界へと人生設計を転換する重要な契機となったと指摘されている [土方 1994: 230-232]。タイ農村でもバンコクへの出稼ぎ増加は、親の出稼ぎ先での見聞を広め親の教育に対する意識を変革する役割を果たしていたと見られる。従来、経済セクターは近代産業国家の教育発展過程で重要な役割を果たす主体の一つと指摘されていたが [米村 1986]、経済セクターはさまざまな回路を通して、教育の供給者側にも需要者側にも中等教育についての新しい意味付けを要請し、中学進学への原動力となると言える。

また、企業は労働市場を媒介として教育の需要者である親や子どもに中等教育の価値についてシグナルを出す。すなわち、製造業では中卒を小卒より高い賃金で雇用し、もはや小卒者を雇用しないところも出てきた。こうした雇用者側の発するメッセージから親は中等教育の有用性を理解し、「中学へやった方が得である」という認識を持つようになる。途上国で親が子どもを学校にやりたがらないのは、学校に行くためにかかる直接費用よりも、子どもが働くことで得られる収入を学校に行くことにより失うこと、即ち機会費用が大きいためだと説明されてきた [金子・小林 1996: 35-36]。しかし、調査地の小学校校長や教員の「中学進学で働き手を失うと考える親は今ではほとんどいない。たとえ働いても12,3歳の子どもの稼ぎはたかがしれている。親は、小卒よりも中卒のほうが給料がよいことが分かりはじめた」という説明は、タイ農村部ではもはや機会費用の大きさによる中学不進学という解釈は成り立たないことを物語る。そのみならず、中学校へやることによる投資効果の方が、機会費用より大きいことを村人が感知したともいえる。

## 2. 進学阻害要因の除去

次に社会・文化システムの側を見ると、中学校進学者の急増には以下のような要因が関与している。まず、いくつかの進学阻害要因の除去が同時並行的に生じたことがあげられる。村の中で進学奨励キャンペーンが行われ、意識変革がなされた。初等教育委員会は、機会拡大中学校を設置する条件に地域住民の支持をあげている。そのため村は行政に対して中学校設置要求運動を行うとともに住民に対して中学進学奨励を行った。また、学校教師も親や子どもに強力な進学指導を実施した。村内の日常的活動は、従来子どもの進学に無関心であった親に対して、いやがおうでも中学校への進学意識を喚起するきっかけとなった。こうして、進学奨励キャンペーンは、中学校はエリートのためのものという旧来の意識から「中学校へ子どもを行かせるべきだ」という意識への変化を育んだ。

次に物理的環境面での問題改善、すなわち中学校へのアクセスの容易化も「中学校へ行くべきだ」という規範の成立に大いに関与していた。ナヴィアン行政村の2小学校に見たように、

近隣にある機会拡大中学校にアクセス可能となり物理的環境面での進学阻害要因を取り除くことに成功した地域では中学進学率の急上昇が起こった。タイ東北部の22の小中学校を調査し、通学距離と交通手段の有無が中学校進学に決定的な影響を与えていることを実感した。子どもを中学に進学させたくても通学事情が悪く見合わせていた家族が、機会拡大中学校が近くに来たため、待ちわびたように中学に子どもを進学させてくる。この意味で、タイ政府による中学校普及政策の実施は遅きに失した観がある。

さらに、途上国の教育発展を考える上で、外国からの教育援助は重要な条件であるが、タイ東北部では日本の奨学金援助が貧困による進学阻害の問題解決に貢献していた。機会拡大中学校では授業料がなく、教科書も無償、多くは給食も無償で支給されていたが、それ以外の体操服・学用品・靴などの必要経費をまかなうために各種の奨学金が活用されていた。日本の経団連は奨学金援助の最も大きな団体である。経団連が実施しているタイ東北部中高生奨学金制度は、1995年には東北地方で4千500人に年額2千バーツを給付している。この奨学金は教師にも小中学生をもつ親にも存在が広く認識されており、「ケイダンレン」または「日本の奨学金」と呼ばれていた。この他、各学校には別のさまざまな組織・団体から奨学金が給付されており、こうした奨学金による教育援助は進学率向上のための大きな力となっている。<sup>12)</sup>

### 3. 中学進学を促進する伝統構造

何が進学意識形成を促進し、多数の村人がほぼ同時に子どもを機会拡大中学校にやりだしたのか。この促進要因が存在するさらに別の領域は、学校が置かれた村落の伝統構造の中にある。すなわち、タイ東北の村落の基底にある社会構造と伝統的価値観が新しい中学校観形成に大きく関与している。まず、社会構造の特徴として集団の同質的構成があげられる。調査地の集落のみならず、タイ東北部では、地主と小作といった階層分化が少ない上に村内婚が多く、村人は三世代前までさかのぼれば皆親類・縁者同志である。また、ナヴィアン行政村の成立に表れるように、母村と派生村の緊密な関係があり、村々には親戚が多数いる。こうした集団の同質性の高さは、「中学校へ行くべきだ」という新しい観念を普及させやすく、村を挙げての進学キャンペーンの効果も上がりやすい。

また、学校と村民との密接な関係も重要な要因である。タイ農村の学校は仏教寺院とともに村落を統合する社会機関の役割を維持してきた。学校行事が村の行事となり、逆に村の伝統行事が学校で行われる。教員が村内に居住するケースも多く、教員と村民の日常的親密さが確保されている。<sup>13)</sup> 子どもや父母との面接から、定期的な現金収入のある公務員、とりわけ教員

12) 調査した機会拡大中学校では、平均5人が経団連奨学金を受領していた。その他の奨学金としては日本、欧米の非政府援助組織(NGO)や、タイ国内の銀行や篤志家のものがある。ある既存中学校では合計8種類の奨学金を受領していた。

になることへの憧れが強いことがわかったが、村人や子どもにとって給料取りの教員は、教育の価値を具現化した最も身近なモデルといえる。また、教員は子どもの家庭状況を非常によく知っており、経済的に進学が無理な子どもには奨学金制度のことを教え、「中学校へ行くべきだ」という観念が未だできていない子どもや親に直接アドバイスをする。こうした社会環境は、学校の進学奨励に耳を傾けさせやすい心理的傾向を生み、子どもや親の側に進学意欲を喚起していると解釈される。

さらに男女差のない社会構造があげられる。子どもの時から男女の区別なく家事や牛飼いを手伝い、育児様式にも男女差がほとんどない。婚姻形態は婿入り婚が一般的で、農地は原則的に均分相続されるが、宅地と家屋は女性、特に末娘が相続し両親の老後の面倒を見ることが期待されている。子どもは父の姓を名乗っているので一見父系のようなのだが、姓は近代化のプロセスの一環である1913年姓名法の布告により村人が持つようになったもので [松本・大岩川 1994]、男性優位を表すものではない。こうした伝統的な家族構成原理の下では、日本の農村でよくあった「嫁に行く娘に教育をつける必要はない」といった考えが入り込む余地がなく、表2に見たように調査地では中学校進学率に男女差がなかった。<sup>14)</sup> 途上国によくある女性の進学率の低さが、就学率や進学率全体の上昇を抑制するという現象が東北タイでは見られず、逆に男女の均質な進学意識が全体としての進学率上昇に貢献している。<sup>15)</sup>

伝統的価値観としては東北農村に維持されてきた子育て観念が指摘できる。面接ではほとんどの親が子どもの進路は「子どもしだい (レオテ・ルーク)」で、親は子どもに「強制できない (バンカップ・マイダイ)」といい、「子どもが中学校へ行きたいと言えば行かせる」と回答した。これは、中学進学の見終決定権は子どもにあって親にはないとする観念を示している。この観念によって、子どもは自立的な進路選択を行い、同級生の友人と同じ進路を選びがちである。そのため、中学に進学する子どもが一定数を越えれば、一挙に友人同士が同じ行動をとり中学校に進学するという雪崩現象を生みやすい。この意味で、「レオテ・ルーク」「バンカップ・マイダイ」という子育て観念は進学率上昇に密接に関与している。<sup>16)</sup>

13) 学校と村民の密接な関係を示す別の例として、学校給食の実施がある。訪問した小学校10校中9校で、村民や保護者が交代で学校給食作りを行っていた。

14) 国家教育委員会 (ONEC) の資料からタイ教育全体の就学者男女比を見ても次のように男女差はない。中学男女 (50:50)、高校男女 (46:54)、大学男女 (48:52) [ONEC 1997: 129]。

15) 本調査と同様な指摘が Knodel の論文にある。そこでは、東北および中央タイ農村で、親が男子女子ともに同じように学校教育を受けるべきで、性別より能力や意欲の方が受けさせる教育の程度に対して重要だという意見を表明していることを示している [Knodel 1997: 61-86]。タイ東北の女性の地位については江藤の論文も参照した [江藤 1997]。

16) 子どもの自由と独立を肯定する観念は、子どもへの将来に対する放任や無関心とも関連する価値観と考えられる。面接した母親の中には、子どもの就職先や居住先を知らないものがいた。さらには息子が外国就労し現地結婚したが、結婚相手の国籍を知らない親もいる。



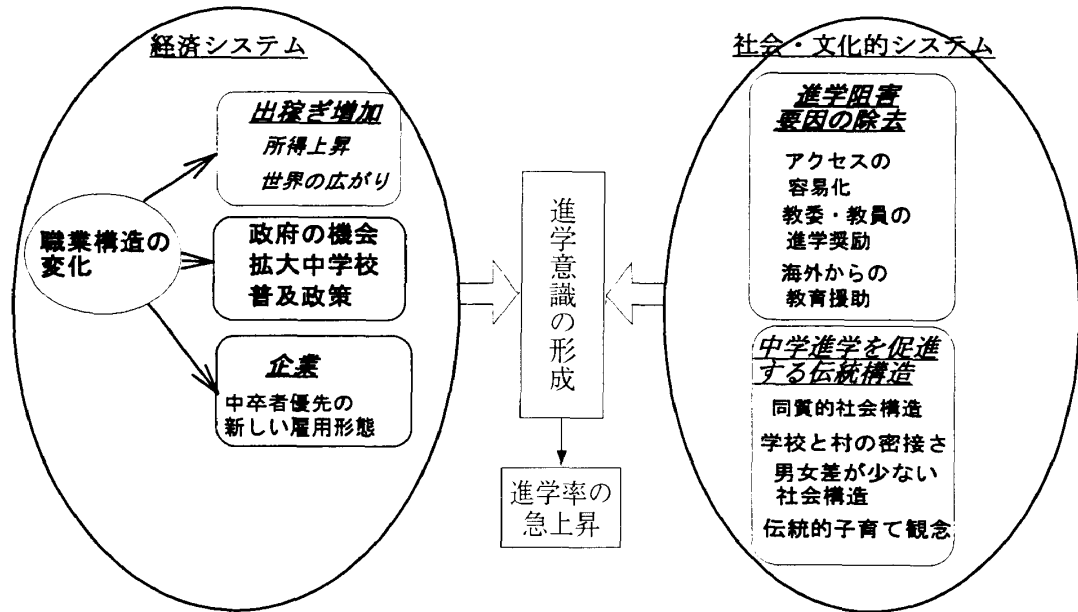


図3 中等教育普及のメカニズム

以上に述べた、進学率急上昇の諸要因を図式化すると次の図3のようになる。経済システムの要因群（職業構造の変化，出稼ぎ，政府の政策，企業）と，社会・文化的システムの要因群（阻害要因の除去，伝統構造）の相互作用が進学意識を生成し，タイ東北の進学率急上昇を作り出している。従来のトロウをはじめとする中等教育拡大に関する先行研究では，産業化の進行による職業構造の変化のみを強調し，さらにその変化が中学進学率を直接に上昇させるかのように論じているものが多い。しかし，本研究では進学意識の生成すなわち「中学校はみんながいくところ」という観念が人々の間で共有されるプロセスが，中学校進学率上昇に先行することを見いだした。意識のあり方が，マクロな構造と個々人の進学決定を媒介するのである。こうした進学意識が形成されたからこそ，交通事情の悪さや貧困などの進学阻害要因が除去されると同時に急激な進学率の上昇が起こったのである。1996,7年のタイ農村では中学校に進学する者がすでに80%を越え，人々は中学進学を自明のここのように考えはじめている。それゆえに，現在のタイの中等教育にはユニバーサル段階の進学率維持メカニズムが作動していると言える。1996,7年当時の東北タイ農村部はまさに中学校進学意識の生成期で，この意識の成立に機会拡大中学校の開設が大きな役割を果たしていた。

#### 引用文献

Craig, John E.; and Spear, Norman. 1982. Relationship, Group Processes and the Development of Educational Systems. In *The Sociology of Educational Expansion*, edited by Margaret Archer, pp.65-90. California:

Sage Publication.

- 江藤双恵. 1997. 「タイの女性」『女の民族誌1 アジア編』綾部恒雄(編), 91-116ページ所収. 東京: 弘文堂.
- 土方苑子. 1994. 『近代日本の学校と地域社会——村の子どもはどう生きたか』東京: 東京大学出版会.
- 廣里恭史. 1993. 「タイの経済発展と人的資源開発・利用政策——産業政策としての成長誘発戦略を越えて」『国際学論集』(上智大学国際関係研究所) 31: 1-17.
- . 1994. 「タイの経済発展と人的資源開発・利用政策——産業政策としての成長誘発戦略を越えて(その二)」『国際学論集』34: 85-107.
- 金子元久; 小林雅之. 1996. 『教育・経済・社会』東京: 放送大学教育振興会.
- Knodel, John. 1997. The Closing of the Gender Gap in Schooling: The Case of Thailand. *Comparative Education* 33(1): 61-86.
- 松本脩作; 大岩川嫩. 1994. 『第三世界の姓名』東京: アジア経済研究所.
- 森下 稔. 1997. 「タイ農村における中等教育機会拡充の政策と実態」日本比較教育学会第33回大会研究発表資料.
- ONEC (Thailand, Office of the National Education Commission). 1997. *Education in Thailand 1997*. Bangkok: Seven Printing Group.
- SKGH (Samnakgaan Kanakamakaan Gansukusa Hengchaat). 1995. *Raingan Gaan Pramunphon Gaan Khayaioka Satan Gansukusa Radap Matayomtoon*. (国家初等教育委員会事務局『中等教育機会拡大報告書』)
- SKPCY (Samnakgaan Kanakamakaan Pratomsukusa Changwat Yathoton). 1996. *Gaan Nitet Tittaamphon Rongrein kayaioka Satan Gansukusa Chan Phuntann*. (ヤソトン県初等教育委員会『基礎教育機会拡大指導評価報告書』)
- トロウ, M. 1976. 『高学歴社会の大学』天野郁夫; 喜多村和之(訳). 東京: 東京大学出版会.
- . 1980. 「アメリカ中等教育の構造変動」『教育と社会変動 下』潮木守一; 天野郁夫; 藤田英典(編訳), 19-42ページ所収. 東京: 東京大学出版会. (原典 Trow, M. The Second Transformation of American Secondary Education. *The International Journal of Comparative Sociology* 2(1961): 144-165.)
- 潮木守一. 1995. 「タイにおける中等教育普遍化政策の展開とその背景(前編)」『国際開発研究フォーラム』(名古屋大学) 2: 183-194.
- 若林 満. 1993. 「タイ国における基礎教育期間延長計画の地方レベルでの展開」『名古屋大学教育学部紀要』40: 59-73.
- 米田俊彦. 1992. 『近代日本中学校制度の確立——法制・教育機能・支持基盤の形成』東京: 東京大学出版会.
- 米村明夫. 1986. 『メキシコの教育発展——近代化への挑戦と苦悩』東京: アジア経済研究所.